政府統計

令和7年水害統計調査

公益事業等水害統計調査調査票

国土交通省水管理・国土保全局

都道府県名	
調査対象機関所在地	
調査対象機関名称	

水害原因	コード	水害原因	コード
破堤	10	急傾斜地崩壊	90
有堤部溢水	20	高潮	91
無堤部溢水	30	津波	92
内水	40	波浪	93
窪地内水	50	その他	99
洗掘・流出	60		
土石流	70		
地すべり	80		

事業コード	事業種類	停止数量の単位
1	鉄(軌)道業　旅客	人
2	鉄(軌)道業　貨物	t
3	道路定期旅客運送業	人
4	道路定期貨物運送業	t
5	電気通信業	回線
6	電気業	世帯
7	ガス業	世帯
8	水道業	世帯
9	海上定期旅客運送業	人
10	海上定期貨物運送業	t
11	航空定期旅客運送業	人
12	航空定期貨物運送業	t
13	空港管理運営者	日

No.	水害発生月日				被害箇所		河川・海岸 地区名	水害原因コード			事業コード	被害金額					営業停止期間等		
					市区町村名	町丁名 大字名						物的被害額[1,2,3]（千円）	営業停止損失額内訳（千円）			営業停止損失額合計（千円）	停止期間		停止数量
													営業停止に伴う[4]売上減少額	代替活動費[5]（外注費）	その他[6]				
	月	日	月	日				1	2	3							日	時間	
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			

注1）物的被害額は、復旧に係る全ての費用（設計費、材料費、工事費等）を計上してください。
注2）物的被害額の本復旧額は、当該年において工事が完了しない場合には、年末時点で把握出来ている概算工事費等を計上してください。
注3）建物であっても事業と密接不可分の建物（駅舎や浄水場建屋、事務所建屋等）は、物的被害額に計上してください。
注4）バス代行等の代替活動により、通常通りの売上がある場合には、「営業停止に伴う売上減少額」の被害計上は行わないでください。
注5）バス代行や給水活動、発電機設置等、代替活動に掛かった費用（外注費用）がある場合には、その費用を計上してください。
注6）営業停止損失額のその他欄には、広報活動等、営業停止に伴い掛かった費用がある場合には、その費用を計上してください。（その他欄に記入する際は、備考欄にその内容をご記入ください。）
注7）激甚な被害により調査に時間を要する場合、復旧額等が確定しない場合、資料が残っておらず記入できない場合等、該当欄に以下の数値を記入してください。
－1（半角2文字）：資料がなく、調査不可能
－2（半角2文字）：未だに復旧途上であり、概算数値ですら未確定
また、概算数値を記入した場合であっても、その精査のため翌年度以降も追加調査が必要と考えられる場合には、「備考」欄にその旨を記述してください。

【備考欄】（上記記入内容のうち、特筆すべき事項があれば、対応の番号と内容をご記入下さい）

No.	備　考